

第6回人口移動調査・結果のおもなポイント(2008年10月23日公表)

○ 調査の概要

- ・ 本調査は、近年の人口移動の動向を明らかにし、将来の人口移動の傾向を見通すための基礎データを得ることを目的として、5年周期で実施している。
- ・ 主な調査項目は、居住歴に関する事項、将来の居住地に関する事項などである。
- ・ 調査期日は平成18(2006)年7月1日。調査の対象世帯数は16,997、対象世帯数に対する回収率は74.0%(12,575世帯)、有効回収率は72.1%(12,262世帯)であった。

○ 5年前居住地からの移動

5年前居住地からの移動割合

- ・ 5年前の居住地が「現在と異なる居住地」である人の割合は27.6%(不詳を除いた割合)であり、前回調査(24.0%)よりも上昇した。全体として都道府県内の比較的短距離の移動が増加する傾向にある。

表1 5年前居住地が現住地と異なる人の割合(%)

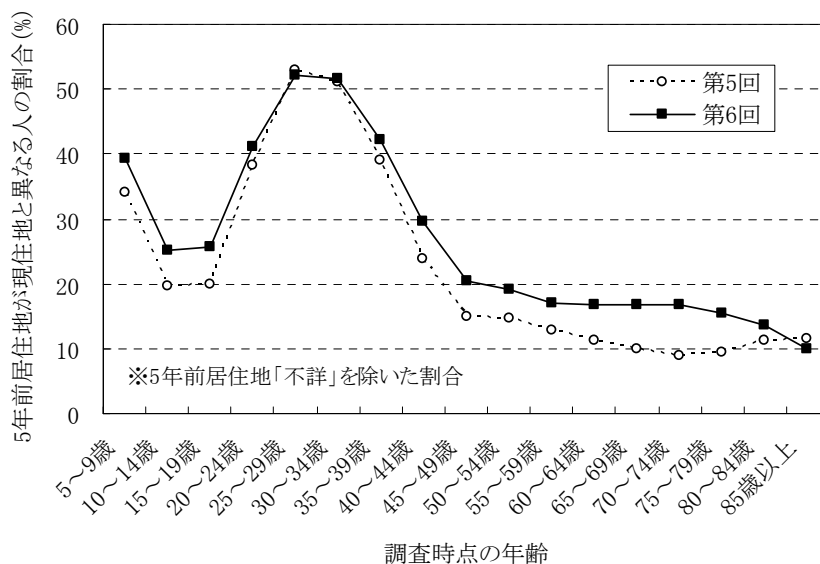
	全 体	5年前居住地 都道府県内			5年前居住地 都道府県外	
		市区町村内	市区町村間	不 詳		
第6回	27.6	21.3	12.3	7.6	1.4	6.4
第5回	24.0	17.9	11.0	6.9	-	6.1

※調査時点の年齢0～4歳および5年前居住地不詳を除いた割合

年齢別の移動割合

- ・ 年齢別にみると男女とも40歳代～70歳代の中高齢層における上昇が目立っている。

図1 年齢別、5年前居住地が現住地と異なる人の割合

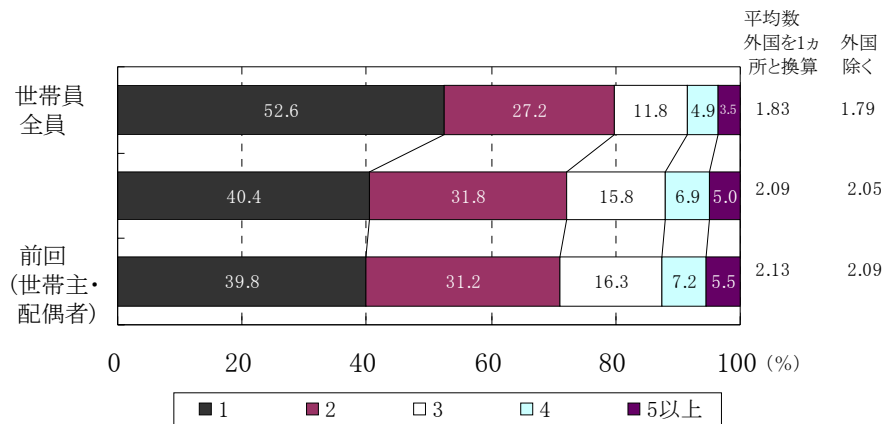


○ 移動の経験と居住地

居住経験のある都道府県の数

・ 現在住んでいる都道府県以外で居住経験のない人の割合は、世帯員全員では 52.6%、世帯主と配偶者では 40.4%だった。居住経験のある都道府県数の平均は、外国を 1 ヶ所と換算した場合、世帯員全員で 1.83、世帯主と配偶者で 2.09 だった。

図 2 居住経験のある都道府県の数



注) 割合は外国を 1 ヶ所として換算した場合の値。居住県数不詳は除いて集計。

居住経験のある地域

・ 大都市圏での居住経験がある人は全体の 62.8%だった。男性や 30 歳代後半から 60 歳代前半の人々の間で割合が高い。

表 2 大都市圏で居住経験がある人の割合 (%)

	世帯員全員	世帯主・配偶者	前回(世帯主・配偶者)
(人数)	27,917	17,630	19,297
総数	62.8	67.2	66.0
(1)男女別			
男性	65.1	69.8	68.8
女性	60.6	64.5	63.3
(2)年齢別			
15~19	54.2	55.6	49.5
20~24	63.4	65.8	56.6
25~29	62.6	63.1	66.4
30~34	66.1	67.6	71.1
35~39	69.9	71.3	70.9
40~44	70.7	72.4	66.4
45~49	66.2	67.8	68.1
50~54	68.9	69.8	68.2
55~59	69.6	70.4	70.2
60~64	69.3	69.7	65.4
65~69	66.1	66.5	60.3
70~74	59.8	62.4	58.9
75~79	50.1	52.2	58.3
80~84	55.1	58.6	59.5
85~	54.6	59.1	63.9

注) 居住経験の有無が不明な都道府県がある人は除く。
大都市圏は東京圏、中京圏、大阪圏。

・ 現住ブロック別にみると、東京圏に住んだことのある人の割合は、大部分のブロックで高い値を示す。とくに東日本で割合が高く、北関東居住者で 40.7%、中部・北陸居住者で 27.4%の人が東京圏に住んだ経験を持つ。

表 3 現住ブロック別にみた各地域ブロックで居住経験のある人の割合 (%)

現住地	総数 (人)	各ブロックに住んだことのある人の割合											
		北海道	東北	北関東	東京圏	中部・北陸	中京圏	大阪圏	京阪周辺	中国	四国	九州・沖縄	外国
北海道	1,410	100.0	5.5	1.7	15.3	2.1	2.2	2.0	0.2	1.6	0.7	2.6	2.8
東北	1,845	3.6	100.0	2.9	24.4	5.9	2.3	2.6	0.6	0.5	0.1	1.1	1.8
北関東	1,666	2.4	5.2	100.0	40.7	5.2	2.2	4.1	0.7	1.6	0.4	3.3	4.5
東京圏	7,578	3.4	8.1	6.9	100.0	9.4	3.6	6.8	1.0	3.3	1.6	5.3	4.7
中部・北陸	3,069	1.3	3.2	2.8	27.4	100.0	7.1	6.5	1.2	1.3	0.6	2.0	3.7
中京圏	2,350	1.6	1.7	1.6	10.9	7.4	100.0	8.5	2.6	2.3	1.2	7.0	3.0
大阪圏	3,204	1.2	1.6	1.1	10.7	5.0	5.6	100.0	7.7	7.4	5.1	8.1	2.9
京阪周辺	706	0.4	0.3	0.8	5.2	4.2	6.7	28.2	100.0	1.8	2.0	2.8	3.0
中国	1,591	0.4	0.9	1.3	10.4	1.5	3.4	16.2	1.3	100.0	3.8	7.8	2.5
四国	892	0.9	0.4	0.7	8.6	1.9	3.1	22.1	2.2	8.4	100.0	5.4	2.5
九州・沖縄	3,606	1.3	0.9	0.9	12.9	2.1	4.9	9.9	1.2	4.0	1.5	100.0	3.8
合計	27,917	7.0	10.3	8.9	39.8	16.1	12.3	18.9	4.4	8.8	4.9	17.2	3.6

居住都道府県に不詳のあるサンプルは除く。

出生地と現住地

・ 現在も出生地と同じ地域ブロックに住む人の割合は、中京圏 (89.5%) と東京圏 (89.1%) の出身者の間で最も高い。

表 4 出生地ブロック別にみた現住ブロックの割合 (%)

出生地	総数 (人)	現住地												合計	前回(同一 ブロック%)
		北海道	東北	北関東	東京圏	中部・北陸	中京圏	大阪圏	京阪周辺	中国	四国	九州・沖縄			
北海道	1,498	84.6	1.4	1.1	9.1	0.6	0.9	1.1	-	0.3	0.1	0.8	100	79.2	
東北	2,544	1.5	77.6	1.8	15.3	1.6	0.6	0.7	-	0.4	-	0.6	100	77.1	
北関東	1,708	0.4	0.7	80.4	15.7	1.1	0.5	0.5	0.1	0.2	0.2	0.2	100	80.2	
東京圏	6,328	0.4	0.8	3.6	89.1	2.6	0.8	1.2	0.0	0.4	0.1	0.9	100	90.4	
中部・北陸	3,661	0.2	0.7	1.1	11.2	81.9	2.4	1.7	0.2	0.2	0.1	0.2	100	81.2	
中京圏	2,414	0.1	0.3	0.2	4.0	1.6	89.5	2.7	0.3	0.5	0.1	0.7	100	88.8	
大阪圏	3,124	0.1	0.3	0.7	6.4	1.7	2.1	82.3	2.5	1.6	0.8	1.5	100	82.1	
京阪周辺	822	-	0.1	0.1	3.6	1.1	3.0	12.8	77.9	0.4	0.1	0.9	100	80.1	
中国	1,864	0.8	0.2	0.6	6.4	1.0	1.1	7.6	0.2	79.8	0.6	1.7	100	76.4	
四国	1,228	0.2	-	0.2	5.1	0.2	0.9	9.0	0.7	2.9	79.9	1.1	100	74.2	
九州・沖縄	4,350	0.4	0.2	0.9	6.0	0.7	2.7	4.6	0.4	1.7	0.3	82.2	100	82.1	
外国	354	7.3	3.4	11.6	25.4	11.3	6.2	10.5	1.7	3.7	1.4	17.5	100	-	
合計	29,895	4.7	7.1	6.1	25.8	11.5	8.7	11.4	2.6	5.8	3.5	12.9	100	81.8	

注) 出生地ブロック不詳は除く。

- ・ 現住ブロック別にみると、自地域(地元)出身者の割合が高い地域は、四国(93.0%)、東北(92.8%)、九州・沖縄(92.8%)だった。

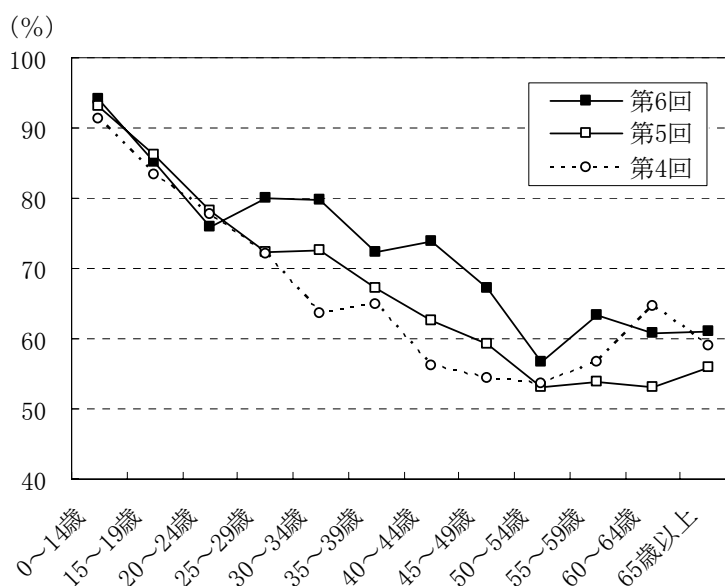
表 5 現住地ブロック別にみた出生地ブロックの割合

出生地	総数 (人)	現住地											合計	前回(同一 ブロック%)
		北海道	東北	北関東	東京圏	中部・北陸	中京圏	大阪圏	京阪周辺	中国	四国	九州・沖縄		
北海道	1,498	90.0	1.0	0.9	1.8	0.3	0.5	0.5	-	0.2	0.1	0.3	5.0	91.8
東北	2,544	2.6	92.8	2.6	5.1	1.2	0.5	0.5	-	0.5	-	0.4	8.5	94.7
北関東	1,708	0.5	0.6	75.3	3.5	0.5	0.3	0.2	0.1	0.2	0.4	0.1	5.7	83.8
東京圏	6,328	1.7	2.4	12.4	73.2	4.8	1.9	2.3	0.3	1.6	0.7	1.5	21.2	68.1
中部・北陸	3,661	0.4	1.2	2.2	5.3	87.6	3.4	1.8	1.2	0.5	0.4	0.2	12.2	90.4
中京圏	2,414	0.1	0.4	0.2	1.2	1.1	83.2	1.9	0.9	0.8	0.3	0.5	8.1	79.2
大阪圏	3,124	0.3	0.5	1.2	2.6	1.6	2.5	75.5	10.1	2.8	2.4	1.2	10.4	76.4
京阪周辺	822	-	0.0	0.1	0.4	0.3	1.0	3.1	83.0	0.2	0.1	0.2	2.7	79.6
中国	1,864	1.1	0.1	0.6	1.6	0.6	0.8	4.1	0.4	86.2	1.1	0.8	6.2	85.5
四国	1,228	0.1	-	0.1	0.8	0.1	0.4	3.2	1.0	2.0	93.0	0.4	4.1	91.4
九州・沖縄	4,350	1.2	0.4	2.1	3.4	0.9	4.5	5.8	2.2	4.2	1.1	92.8	14.6	91.1
外国	354	1.8	0.6	2.2	1.2	1.2	0.8	1.1	0.8	0.8	0.5	1.6	1.2	-
合計	29,895	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	81.8

注) 出生地ブロック不詳は除く。

- ・ 現在東京圏に住む人について、東京圏出身者の割合を年齢別にみると、30歳代、40歳代で前々回から一貫して値が上昇している。

図 3 東京圏居住者に占める東京圏出身者の割合



注) 第4回は出生地不詳を除いた男女計。第5,6回は性別不詳含む総数で、出生地ブロックが不詳の場合を除く。東京圏は1都3県。

○ 過去 5 年間の移動理由

- ・ 過去 5 年間に於ける現住地への移動理由で最も多かったのは、「住宅を主とする理由」(35.4%)、「職業上の理由」(12.8%)、「結婚・離婚」(12.6%)であった。
- ・ 前回調査と比べると、移動理由で最も多い「住宅を主とする理由」(35.4%、前回 35.7%)の割合はほとんど変わらない。一方、前回 2 番目に多かった「結婚・離婚」は 15.7%から 12.6%へ減少した。

表 6 過去 5 年間に於ける現住地への移動理由 (%)

	総数	(%)	入学・進学	職業上の理由	住宅を主とする理由	親や子との同居・近居	家族の移動に伴って	結婚・離婚	その他	不詳
総数(6回)	6,983	100.0	4.6	12.8	35.4	6.7	12.2	12.6	10.8	3.9
男性(6回)	3,465	100.0	5.6	18.2	36.7	6.6	9.5	10.1	9.6	3.7
女性(6回)	3,399	100.0	3.6	7.2	34.2	6.9	17.2	15.0	11.9	4.0
総数(5回)	6,941	100.0	3.1	13.0	35.7	7.4	11.0	15.7	8.8	5.3
男性(5回)	3,386	100.0	4.5	18.6	35.1	6.9	7.2	13.4	8.6	5.5
女性(5回)	3,432	100.0	1.7	7.4	35.9	8.0	14.8	18.1	9.1	5.0

*総数は性別不詳を含む

- ・ 年齢別の移動理由の変化をみると、前回調査と比べて男女共に「入学・進学」、「結婚・離婚」による移動理由の割合が若年層で大きく変化している。
- ・ 前回調査と比べ、男性では 15～19 歳で「入学・進学」の割合が上昇し(33.3%から 41.3%へ)、25～34 歳にかけて「結婚・離婚」による移動が減少している(25 歳～29 歳で 31.3% から 26.3%へ、30 歳～34 歳で 30.1%から 23.0%へ)。
- ・ 前回調査と比べ、女性では 15 歳～24 歳で「入学・進学」の割合が上昇し(15～19 歳で 15.6%から 27.6%へ、20 歳～24 歳で 8.8 %から 15.9%へ)、20 代で「結婚・離婚」による移動が大きく減少した(20～24 歳で 20.9%から 11.2%へ、25～29 歳で 46.8%から 34.0%へ)

表 7-1 年齢別、過去 5 年間に於ける現住地への移動理由（第 6 回）

男性										
(%)										
年齢	総数	(%)	入学・進学	職業上の理由	住宅を主とする理由	親や子との同居・近居	家族の移動に伴って	結婚・離婚	その他	不詳
男総数	3,465	100.0	5.6	18.2	36.7	6.6	9.5	10.1	9.6	3.7
15～19歳	206	100.0	41.3	1.9	26.7	3.4	14.1	1.0	6.3	5.3
20～24歳	276	100.0	24.3	26.8	25.0	3.3	5.1	7.3	6.9	1.5
25～29歳	354	100.0	1.7	24.3	26.6	7.6	1.7	26.3	9.3	2.5
30～34歳	517	100.0	0.6	16.8	37.7	6.6	1.4	23.0	11.8	2.1
35～39歳	385	100.0	0.8	24.2	41.0	7.0	0.5	12.2	10.4	3.9
40～44歳	272	100.0	0.7	25.0	48.9	5.5	0.7	9.6	8.5	1.1
45～49歳	182	100.0	0.6	29.1	40.1	7.7	0.0	8.8	10.4	3.3
50～54歳	164	100.0	0.0	29.3	38.4	8.5	1.8	3.7	14.6	3.7
55～59歳	161	100.0	0.0	29.8	44.1	6.2	1.9	2.5	9.9	5.6
60～64歳	78	100.0	0.0	28.2	39.7	12.8	0.0	0.0	12.8	6.4
65～69歳	73	100.0	0.0	15.1	56.2	5.5	4.1	1.4	13.7	4.1
70～74歳	56	100.0	0.0	5.4	53.6	16.1	1.8	0.0	14.3	8.9
75～79歳	29	100.0	0.0	3.5	55.2	27.6	0.0	0.0	13.8	0.0
80～84歳	12	100.0	0.0	0.0	83.3	8.3	0.0	0.0	8.3	0.0
85歳以上	8	100.0	0.0	0.0	12.5	25.0	0.0	12.5	37.5	12.5

女性										
年齢	総数	(%)	入学・進学	職業上の理由	住宅を主とする理由	親や子との同居・近居	家族の移動に伴って	結婚・離婚	その他	不詳
女総数	3,399	100.0	3.6	7.2	34.2	6.9	17.2	15.0	11.9	4.0
15～19歳	152	100.0	27.6	2.6	32.9	3.3	19.1	2.6	7.2	4.6
20～24歳	277	100.0	15.9	26.0	26.0	3.6	5.1	11.2	8.7	3.6
25～29歳	430	100.0	1.4	13.5	23.0	5.8	7.9	34.0	12.6	1.9
30～34歳	562	100.0	0.4	4.8	30.3	7.1	12.6	31.3	10.0	3.6
35～39歳	426	100.0	0.9	3.8	38.0	4.2	20.7	16.4	13.4	2.6
40～44歳	222	100.0	0.9	5.0	48.7	6.3	14.4	13.1	9.9	1.8
45～49歳	128	100.0	0.8	3.9	41.4	7.8	14.1	10.2	18.8	3.1
50～54歳	124	100.0	0.0	8.9	44.4	8.9	9.7	8.1	16.1	4.0
55～59歳	118	100.0	0.0	5.1	39.8	16.1	14.4	5.9	14.4	4.2
60～64歳	70	100.0	0.0	2.9	45.7	17.1	14.3	2.9	14.3	2.9
65～69歳	54	100.0	0.0	11.1	53.7	11.1	7.4	0.0	11.1	5.6
70～74歳	53	100.0	0.0	1.9	43.4	24.5	9.4	0.0	13.2	7.6
75～79歳	44	100.0	0.0	0.0	45.5	20.5	0.0	0.0	34.1	0.0
80～84歳	37	100.0	0.0	0.0	29.7	18.9	0.0	0.0	43.2	8.1
85歳以上	16	100.0	0.0	0.0	18.8	37.5	0.0	0.0	25.0	18.8

注:それぞれの総数には、0歳～14歳を含む

表 7-2 年齢別、過去 5 年間に於ける現住地への移動理由（第 5 回）

男性										
(%)										
年齢	総数	(%)	入学・進学	職業上の理由	住宅を主とする理由	親や子との同居・近居	親や配偶者の移動に伴って	結婚・離婚	その他	不詳
男性総数	3,286	100.0	4.6	19.1	34.9	6.8	6.9	13.7	8.6	5.4
15～19歳	156	100.0	33.3	3.8	30.8	5.1	10.9	0.0	6.4	9.6
20～24歳	335	100.0	26.0	30.7	17.3	3.0	2.1	10.1	6.3	4.5
25～29歳	540	100.0	0.9	25.7	24.4	5.6	1.5	31.3	6.9	3.7
30～34歳	495	100.0	0.4	20.6	27.3	7.7	0.4	30.1	9.5	4.0
35～39歳	385	100.0	0.8	21.0	39.7	8.8	0.5	15.1	8.1	6.0
40～44歳	239	100.0	0.4	19.7	48.5	5.9	0.4	6.7	13.4	5.0
45～49歳	177	100.0	0.0	23.7	46.3	6.8	1.1	5.1	10.2	6.8
50～54歳	162	100.0	0.0	24.1	47.5	7.4	0.0	6.2	8.6	6.2
55～59歳	120	100.0	0.0	26.7	50.8	5.0	0.8	3.3	5.8	7.5
60～64歳	74	100.0	0.0	24.3	43.2	9.5	0.0	2.7	14.9	5.4
65～69歳	56	100.0	0.0	23.2	44.6	12.5	0.0	0.0	14.3	5.4
70～74歳	27	100.0	0.0	7.4	55.6	14.8	0.0	0.0	11.1	11.1
75～79歳	19	100.0	0.0	10.5	31.6	42.1	5.3	0.0	10.5	0.0
80～84歳	12	100.0	0.0	0.0	58.3	33.3	0.0	0.0	8.3	0.0
85歳以上	13	100.0	0.0	7.7	30.8	46.2	0.0	0.0	15.4	0.0

女性										
(%)										
年齢	総数	(%)	入学・進学	職業上の理由	住宅を主とする理由	親や子との同居・近居	親や配偶者の移動に伴って	結婚・離婚	その他	不詳
女性総数	3,329	100.0	1.8	7.5	35.6	8.0	14.6	18.6	9.3	4.8
15～19歳	128	100.0	15.6	10.9	39.1	3.1	17.2	3.1	6.3	4.7
20～24歳	306	100.0	8.8	27.8	22.5	4.6	5.2	20.9	6.9	3.3
25～29歳	631	100.0	0.8	8.4	18.5	5.2	6.8	46.8	9.8	3.6
30～34歳	545	100.0	0.0	7.0	29.0	6.6	11.0	30.8	10.3	5.3
35～39歳	325	100.0	0.9	4.6	45.8	6.8	13.8	15.4	9.8	2.8
40～44歳	208	100.0	0.0	4.8	48.1	8.7	13.5	7.7	11.5	5.8
45～49歳	123	100.0	0.0	4.9	55.3	13.8	8.9	5.7	8.1	3.3
50～54歳	181	100.0	0.0	6.1	51.4	11.0	7.7	4.4	10.5	8.8
55～59歳	93	100.0	0.0	6.5	41.9	10.8	10.8	5.4	15.1	9.7
60～64歳	59	100.0	0.0	8.5	42.4	11.9	13.6	1.7	10.2	11.9
65～69歳	59	100.0	0.0	5.1	59.3	16.9	3.4	0.0	11.9	3.4
70～74歳	46	100.0	0.0	4.3	54.3	21.7	4.3	2.2	10.9	2.2
75～79歳	35	100.0	0.0	0.0	37.1	45.7	5.7	0.0	8.6	2.9
80～84歳	31	100.0	0.0	0.0	48.4	38.7	3.2	0.0	6.5	3.2
85歳以上	24	100.0	0.0	4.2	25.0	50.0	0.0	0.0	16.7	4.2

※それぞれの総数には、0歳～14歳を含む
それぞれの総数は、年齢不詳を含まない

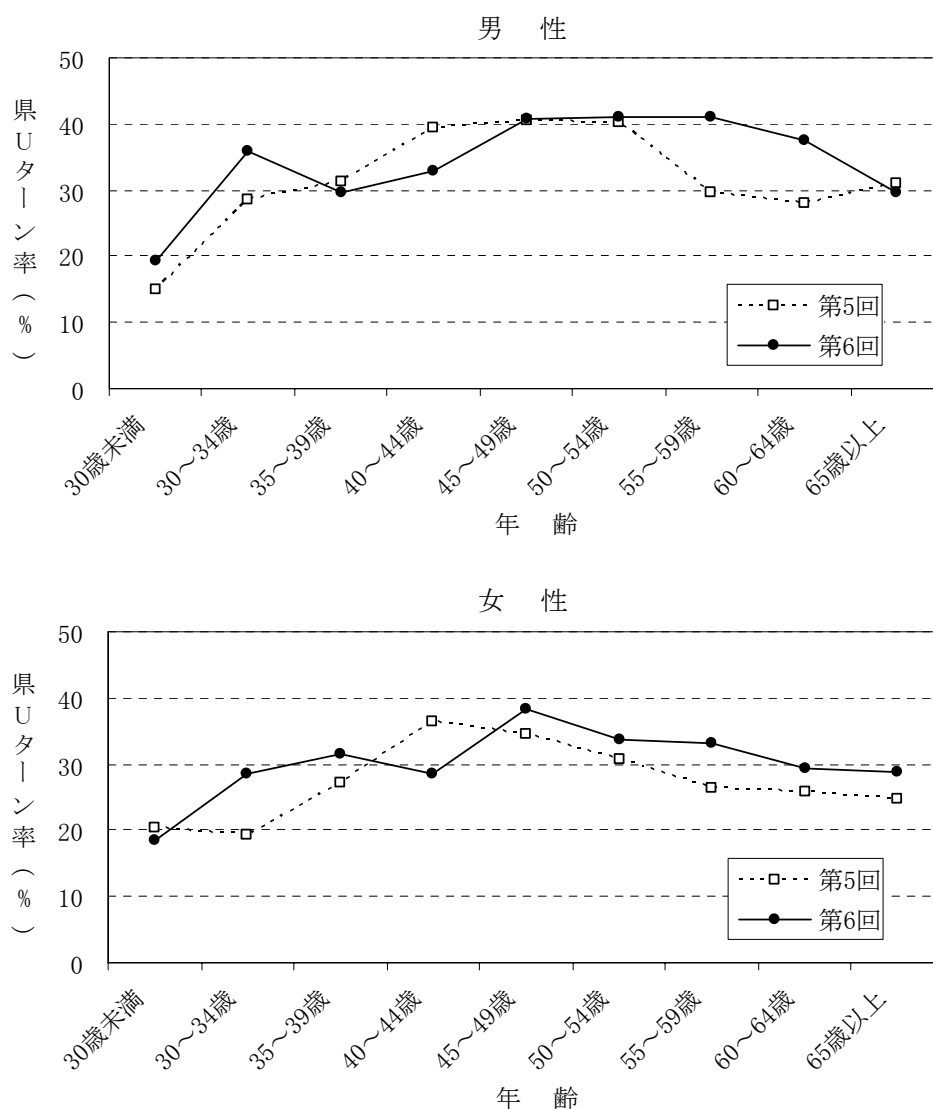
○ 出生県へのUターン移動

・ 県Uターン率(出生県から他県へ転出した経験のある人のうち、調査時点で出生県に戻って居住している人の割合)を男女別にみると、男性 34.1%、女性 30.2%である。年齢別にみると、男性では40歳代後半から50歳代後半にかけて40%強となっている。60歳代前半も40%近くある。女性では40歳代後半で最も高くなっている。

・ 第5回調査と比較すると、県Uターン率は、男性2.3ポイント、女性2.8ポイントとわずかに上昇している。男女とも40歳代後半から60歳代前半の県Uターン率はいずれの年齢層も上昇している。

・ 男性の50歳代後半、60歳代前半の県Uターン率は、前回と比べるとそれぞれ11.5ポイント、9.5ポイント上昇している。

図4 年齢別、県Uターン率



○ 5年後の居住地

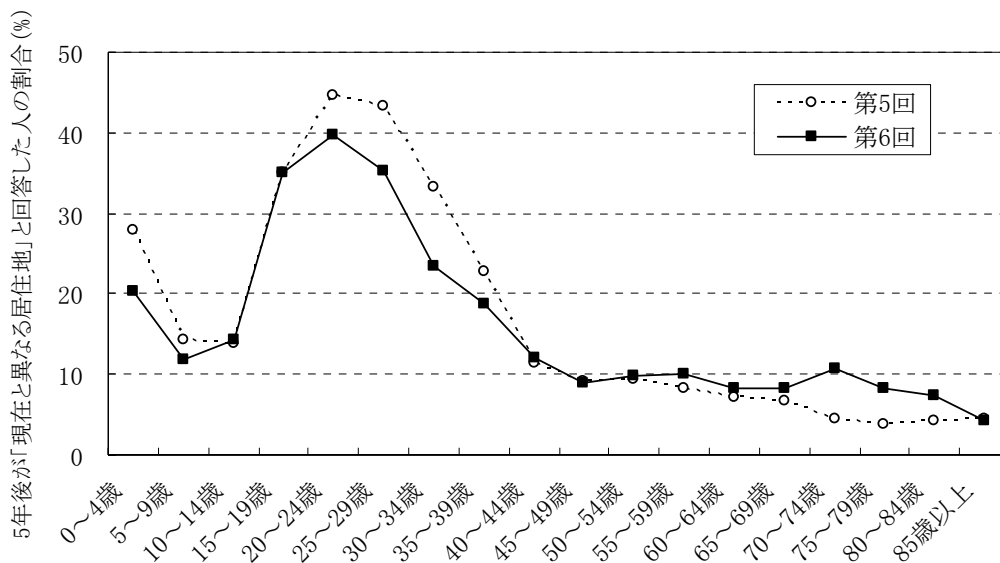
今後5年間の移動の見通し

・5年後居住地の見通しは、「現在と異なる居住地」と回答した人の割合が16.5%（不詳を除く）となり、前回調査（18.4%）より低下した。

年齢別の移動見通し

・「現在と異なる居住地」の割合を年齢別にみると、中高年齢層では上昇の傾向がみられる反面、20～30歳代での低下が目立ち、全体の割合を押し下げる形となっている（図4）。

図5 年齢別、5年後が「現在と異なる居住地」と回答した人の割合



※5年後居住地「不詳」を除いた割合

地域ブロック別の移動見通し

・「現在と異なる居住地」の割合を地域ブロック別にみると、全体として非大都市圏における低下が目立っている。

表8 地域ブロック別、5年後が「現在と異なる居住地」と回答した人の割合

ブロック	(%)		
	第5回	第6回	差
北海道	19.9	10.6	-9.2
東北	13.1	11.7	-1.4
北関東	11.4	16.8	5.5
東京圏	21.3	20.6	-0.7
中部・北陸	16.6	12.8	-3.7
中京圏	21.1	15.8	-5.3
大阪圏	16.4	21.3	4.8
京阪周辺	17.9	13.1	-4.8
中国	17.7	12.4	-5.3
四国	18.4	12.5	-5.9
九州・沖縄	20.9	15.5	-5.4
全国	18.4	16.5	-1.9

※5年後居住地「不詳」を除いた割合

移動理由

・「現在と異なる居住地」と回答した人の移動理由は、住宅を主とする理由が低下する一方で、進学や定年退職を含む職業上の理由が上昇している。

表 9 移動理由の分布(5年後が「現在と異なる居住地」と回答した人について)

理由	(%)	
	第5回	第6回
入学・進学	6.5	8.0
就職	9.2	12.6
転職	2.6	3.4
転勤	6.8	11.0
家業継承	0.7	0.5
定年退職	1.7	2.8
住宅事情	19.6	12.3
生活環境上の理由	7.8	5.7
通勤通学の便	2.3	2.1
親と同居	5.1	3.8
親と近居	1.5	1.2
子と同居	0.9	1.4
子と近居	0.4	0.5
親や子や配偶者の移動に伴って	10.7	11.9
結婚	15.8	14.6
子育て環境上の理由	2.4	2.4
健康上の理由	-	1.2
その他	6.2	4.5

※移動理由「不詳」を除いた割合

・「定年退職」と回答した人の割合は上昇した。とりわけ 60～64 歳と「団塊の世代」が含まれる 55～59 歳での上昇が目立っている。

表 10 移動理由「定年退職」の割合(男性定年世代を中心として)

年 齢	(%)		
	第4回	第5回	第6回
50～54歳	5.4	8.2	6.1
55～59歳	35.1	41.7	43.8
60～64歳	20.3	25.5	30.6

注) 移動理由「不詳」を除いた割合。

移動の可能性

・ 5年後の移動可能性については、「大いにある」または「ある程度ある」と回答した人の割合が概ね過去5年間の移動実績に近い分布を示しており、今後の移動状況を占う有力な指標となる可能性がある。

図6 5年後移動可能性の分布

